

【法務】海外・再生エネルギー・プロジェクトの投資案件

～収益の源泉たる PPA（Power Purchase Agreement）の実務研究～

講師 ^{かもと} ^{わたる} 加本 亘 氏 ホーガン・ロヴェルズ法律事務所外国法共同事業
パートナー・弁護士・ニューヨーク州弁護士

販売期間 2024年12月31日（火）まで

（2024年4月25日（木）収録：約3時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、視聴ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

エネルギー分野では、日本企業による海外の再エネプロジェクトへの投資が増えています。新規プロジェクトにスポンサーとして関与する場面に限らず、既存のプロジェクトで追加のスポンサーが募られて入札手続（ビッド）が開催され、それに日本企業が参加する場面が目立ちます。特に日本企業においては、欧州やアジアでの洋上風力発電プロジェクトへの参入検討が多く見られますが、今後は米国案件も増えることが予想されます。

講師は、国際的な法律事務所のパートナーとして様々なセクターでの海外 M&A が専門であるところ、エネルギー分野においても海外オフィスのプロジェクト専門の弁護士とチームアップして上記案件に関与する場面が増えております。

その経験を踏まえて、日本企業が海外の再エネプロジェクトに投資する際におけるポイントをお話ししますが、今回は特に、プロジェクトにおいて最も重要といえる PPA（Power Purchase Agreement）に焦点を当てます。PPA はそのプロジェクトにおける収益の源泉であり、プロジェクトに参加する日本企業においては、PPA の内容について正しく評価できる能力を持つことこそが、適切な投資判断をするために必要です。

（前半）

再エネプロジェクトの典型的な契約構造

契約書で対応されるべきリスクの全体像

（マーケットリスク、完工リスク、運営リスク、不可抗力リスク、法令変更リスクなど）

再エネプロジェクトの典型的なタイムテーブル

PPA のトレンド：コーポレート PPA、バーチャルコーポレート PPA、日本の状況など

（後半）

PPA において重要なポイント：バンカビリティ（"bankability"）

バンカビリティを確保するため PPA において具体的に何が意識されているか？

PPA 各論①：価格と期間に関する条項

PPA 各論②：Force Majeure 条項（Change of Law 条項含む）

PPA 各論③：Liquidated Damage 条項

PPA 各論④：他の契約との関係性

企業所属の弁護士さんは大歓迎ですが、弁護士事務所とその関連団体所属の方はご遠慮願います。

【講師紹介】専門は、M&A、国際税務、労務。

2000年-2006年 Freshfields Bruckhaus Deringer（法律事務所）勤務。2007年-2011年 Allen&Overy（法律事務所）勤務。2012年1月-2015年4月日比谷中田法律事務所パートナー弁護士。2012年4月-2014年12月、外資系金融機関のジェネラル・カウンセラー兼任。2015年5月より Hogan Lovells（法律事務所）にパートナー弁護士として勤務。1996年東京大学法学部卒業。同年司法試験合格。2000年弁護士登録（52期）。2006年ニューヨーク州弁護士登録。2005年ニューヨーク大学（NYU）国際租税修士課程（International Taxation LLM）、2006年、ニューヨーク大学（NYU）租税法修士課程（Taxation LLM）修了。著書に「国際タックスプランニングの実務」（中央経済）、「弁護士のための租税法」（千倉書房、共著）など。IFA 会員、2011年 IFA パリ大会ブランチレポーター。

■主催 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>

Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2024年12月31日（火）まで

※収録日：2024年4月25日（火）（約3時間）

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

35,900円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

【法務】海外・再生エネルギー・プロジェクトの投資案件

参加申込書

FAX 03-5695-8005

【アーカイブ】

2024年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 751a (Law-k900751a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	〃	部課名	〃	
	〃	〃	〃	
	〃	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。